

令和3年 第2回特別職報酬等審議会 議事要旨

- 1 日 時 令和3年10月21日(木) 午前10時00分～午前11時00分
- 2 場 所 市庁舎 議会棟3階 全員協議会室
- 3 出席者 金澤委員、金山委員、富井委員、火ノ川委員、前田委員、室崎委員、
若原委員
- 4 欠席者 なし
- 5 事務局 (総務部)
廣瀬総務部長、河原職員監、天池人事課長、奥秋課長補佐
(議会事務局)
小池事務局長、木下事務局次長、澤口総務課長、野崎係長

6 審議等内容

発 言 者	項 目	発 言 内 容
会長	あいさつ	【省略】
会長		本日の審議の進め方の案について、事務局から説明願いたい。
事務局	資料説明	【進め方(案)の説明】
会長	論点の確認	ただ今、事務局から説明があったとおり、「市長や議員の職務と職責」「他都市との均衡」「社会経済情勢の変化」の3つを論点とし、これらを踏まえたいが、よろしいか。
各委員		【了承】
会長		はじめに、市長と副市長の給料について審議を行う。
委員	意見	民間企業の役員報酬や道内主要都市における給料の額のほかに、十勝管内の他町村における特別職や議員報酬の水準も踏まえるべきではないか。

発 言 者	項 目	発 言 内 容
会長		事務局は、参考資料を提出していただきたい。
事務局	追加資料配付	【参考資料（十勝管内他町村における特別職給料及び 議員報酬一覧）を配付】
委員	意見	自治体規模によって首長の給料額は異なるものと思うが、市長と副市長の給料は、十勝管内の他町村と比較して適切な水準にあると考える。
委員	質問	給料改定の方向性を審議するためには、客観的な指標として、市の財政状況を踏まえる必要がある。人口減少局面を迎える中、市の財政状況はどうなっているのか。
会長		財政状況の認識を事務局から説明願いたい。
事務局	追加資料配付	【参考資料（帯広市の台所事情）を配付】
事務局	説明	<p>「市債残高」については、計画的に徐々に減らしてきているところ。</p> <p>自主財源の割合を示す「財政力指数」については、類似団体の平均を下回っているものの、道内主要都市の平均は上回っている。</p> <p>義務的経費の割合を示す「経常収支比率」は道内主要都市の平均に比べて良好である。</p> <p>自治体の財政状況を客観的に示す「健全化判断比率」についても問題はなく、帯広市の財政状況は概ね健全と言える。</p> <p>かつては、財政状況を踏まえて職員の給料を臨時的に削減していた時期もあったが、現在は、将来的な人口減少のリスクを抱えてはいるものの、一定の見通しをもって財政運営することが可能となっている。</p>
委員	意見	財政状況を考慮することも重要であるが、生活給であることも無視できない。議員の中には子育て中の方もいると思う。生活を維持するために必要な水準という観点から議論することも必要である。

発言者	項目	発言内容
委員	意見	<p>市長や副市長の職務や職責は、まちづくりの方針や予算を決定し、市民ニーズを踏まえながら市政を運営することであるが、近年では、高齢化や人口減少、コロナ禍への対応など、地方分権が進展し、地方自治体の役割が大きくなっている。</p> <p>こうした中で、市長や副市長は土日も含めて職務に当たっており、しっかりと職責を果たしているという印象を持っている。</p>
委員	意見	<p>市長はフードバレーとかちの取り組みを通じた農業の振興や、定住自立圏の取り組みを推進しており、帯広市の人口減少率は他の地域に比べて低く抑えられている。また、住みよさランキングが北海道内で1位となるなど、市長に就任してからの取り組みの成果が出てきているものと感じている。十分に職責を果たしていることは評価に値すると思う。</p>
委員	意見	<p>前回に審議を行った4年前と現在では、社会経済状況は異なっている。新型コロナウイルス感染症の影響により、状況が大きく変化していることを踏まえる必要がある。</p> <p>市長と副市長の働きぶりについては評価する。</p>
会長		<p>ここまでの議論を整理すると、論点の一つ目である市長や副市長の職務職責については評価する意見が多い。</p> <p>二つ目の論点である他都市との均衡については、十勝管内他町村の首長の給料も確認したうえで、適切な水準であるとの意見が出されている。</p> <p>また、市の財政状況について確認したところ、好転したとまでは言えないまでも、悪化している状況ではないことが確認できた。</p> <p>三つ目の論点である社会経済情勢の変化については、新型コロナウイルス感染症の拡大をどう判断するかである。ワクチンの接種が進んだことにより、感染の拡大を抑える目処がつつあるものの、地域経済へのダメージが明らかであることを踏まえないといけないとの意見が出された。</p> <p>東日本大震災が発生した際には、政府は財政収支を均衡させるために増税や公務員給与の臨時削減などを行ったが、今回は国債を発行して臨時給付を行うなど、積極的に財政出動を行っている。</p>

発言者	項目	発言内容
		こうした状況を踏まえたうえで、市長と副市長の給料水準を判断する必要がある。
委員	意見	コロナ禍による経済への影響を踏まえ、市長や副市長の給料を下げるべきという意見があるだろうことは感情的には理解するが、現状維持が妥当と思う。
委員	意見	<p>市民目線で市長や議員の働きぶりを見たとき、平成28年の大規模台風による自然災害や、今般のコロナ禍などの有事への対応においては、リーダーシップが欠如しているように思う。</p> <p>市長がその職位に求められる職責を果たしていることを否定するものではなく、フードバレーとかちなどの経済振興策をはじめとする取り組みについては評価するものの、現場目線で発信する姿勢が欠けており、市民には理解されていない側面がある。</p> <p>一般の市民からは、ワクチン接種が中々進まなかったことに対して、不満の声も上がっている。我々は、こういった市民の声を念頭に置いたうえで議論をすべき。</p>
委員	意見	<p>コロナワクチンの接種で他の自治体に後れを取ったのは事実。</p> <p>しかしながら、帯広市の財政状況は比較的健全であり、コロナ禍によってある程度の影響が出たとしても、経済・財政状況ともに改善していくことが期待できる。市長の市政運営は評価する。</p>
委員	意見	政策や取り組みの成果を評価して給料に反映するのか、それとも、職務の内容と職責の重さに見合った給料水準を決めるべきなのか、区別すべきである。業績を評価する議論が先行してしまうと、毎年のように給料額を改定することにつながりかねない。
会長		<p>本審議会は、業績を評価して給料額を決めるのではなく、特別職等に求められる職務・職責に見合う適正な給料水準を議論するものである。</p> <p>市長や議員の実際の取り組みが見えなければ議論しづらい側面があるため、そうした観点から意見することは構わないが、本旨を見失わないようにしたい。</p>

発 言 者	項 目	発 言 内 容
委員	意見	<p>災害時やコロナ禍においては、市長自らが現場目線をもって行動すべきとの意見はもっともである。また、市は自らが取り組んでいることについて、より効果的に情報を発信することについても考えるべき。</p> <p>情報過多の時代であり、我々は正しい情報を見定める必要がある。実際に市が取り組んでいることと、外部からもたらされる情報とを見極めなければ、情報に振り回される恐れがある。</p>
会長		<p>フェイクニュースが世界的な問題になっている。正しい事実・情報をいかに共有するかは大きな課題。誤った情報に基づいて判断することは避けねばならない。</p>
会長		<p>おおむね意見は出尽くしたようなので、市長と副市長の給料の改定の方向性について整理したいと思うがいかがか。</p>
委員	意見	<p>本日出された各委員からの意見を踏まえ、さらに議論を尽くすための時間が欲しい。</p>
会長		<p>それでは、改定の方向性を審議するのは次回としたいが、よろしいか。</p>
各委員		【了承】
会長		<p>次に、議員報酬について審議を行いたい。</p>
委員	質問	<p>帯広市と十勝管内他町村の議員報酬とを比べると大きな差がある。職務・職責の違いによるものだと思うが、具体的にはどのようなものなのか。</p>
事務局	回答	<p>帯広市議会議員の人数は29名であり、議員一人当たり約5,700名の市民を担当する計算になる。小規模な自治体と比較したとき、職務・職責は相応に重たいものがあることを勘案することが必要と考える。</p>

発言者	項目	発言内容
委員	意見	納得した。
委員	質問	町村においては、財政状況の悪化によって議員報酬を下げた経緯があるのではないかと。
会長		事務局は、次回の会議で情報を提供していただきたい。
委員	意見	市民の意見を行政運営に反映させるのが議員の役割。過去に議員定数を32名から29名に削減したことによって、議員一人当たりが抱える市民の数は増えている。また、議員が受け持つ区域を分けているわけではないので、議員は全市域の市民から意見を聞きながら活動する必要があり、職務は複雑である。
委員	意見	平成7年から報酬が上がっておらず、過去には交通費が廃止されていることも含め、議員の職務に対する理解が深まった。4年に1度、選挙という形で審判を受ける立場であることも踏まえると、大変な職務であるという思いがある。
委員	質問	政務活動費の額の推移はどうなっているか。
事務局	回答	名称を政務調査費から政務活動費に改めた経緯はあるものの、金額は一人当たり年間36万円で固定となっている。
事務局	回答	昭和63年に月額3万円と定めて以降、変更していない。
会長	意見	議員報酬に関する本日の審議をまとめると、議員活動に対して評価する意見が多かった。次回、改定の方向性について審議を行うこととする。 次回以降の日程を事務局から説明願いたい。
事務局		次回、第3回の会議は11月11日16時からを予定している。また、第4回の会議は11月24日13時30分からを予定している。

発 言 者	項 目	発 言 内 容
会長		そのほかに何かあるか。
各委員		(特になし)
会長	閉会	閉会する。